

ゆたかな高校教育を実現させる要請署名

【要請趣旨】

道教委は6月5日、昨年度決定した2013、14年度の「計画」を変更するとともに、2015年度の「配置計画」を新たに加えた「公立高等学校配置計画案」及び2013年度「公立特別支援学校配置計画案」を公表しました。今回の「計画案」においても、地域住民や保護者から高校存続を求める声が上がっているにもかかわらず、財政論に依拠した「新たな高校教育に関する指針」にもとづき「職業学科」を中心に高校の削減を加速させています。

その一方で「公立特別支援学校配置計画案」では、「職業学科」を設置する知的しょうがい「特別支援学校」高等部への進学希望者が増加しているとして「特別支援学校・学級」の新設・増設をすすめるなど、改正された「障害者基本法」が「共に学ぶ教育」を求めているにもかかわらず、しょうがいのある子どもたちの地域で学ぶ機会を狭め、地元を離れて高等養護学校に行かざるを得ない状況を作り出すなど、分離・別学をさらにすすめようとしています。

北海道の広大な地域性と15年度までに中卒者数が推計3000人減少することを踏まえるならば、1学級40人、1学年4学級から8学級を「望ましい」とする「新たな高校教育に関する指針」については直ちに撤廃し、見直すことが必要です。さらに、北海道の子ども・保護者・地域の願いを受け止め、子どもや地域を輝かせるゆたかな後期中等教育を実現させるために、しょうがいのあるなしにかかわらず希望するすべての子どもたちが地元の高校へ通うことのできるゆたかな高校教育の実現など、「機械的な削減」ではなく「地元の高校を活かす」ための施策・教育条件整備をすすめることが重要です。

以上の趣旨にもとづき、以下について要請します。

【要請事項】

1. 北海道の実態にそぐわない「新たな高校教育に関する指針」やそれにもとづく「配置計画」は直ちに撤廃し、しょうがいのある・なしにかかわらず希望するすべての子どもが地元の高校に通えるよう「地域合同総合高校」の設置など、抜本的な解決をはかること。
2. 30人以下学級などの少人数学級や「遠距離通学費等補助制度」の年限撤廃・適用拡大、奨学金制度の充実多大な私費負担の軽減、授業料無償化に伴う公私間格差の解消など、教育条件整備を拡充すること。
3. 熊石高校の募集停止を撤回し、「他の高校への通学が困難な地域」の高校存続に向けて最大限努力すること。
4. 石狩一学区などの学区拡大や学校裁量問題、エリート校の設置などは、受験競争の激化・序列化、遠距離通学、保護者の経済的負担の増大、さらなる統廃合・再編などを加速させることから直ちに撤回すること。

名 前	住 所

ゆたかな高校教育をめざす北海道連絡会：連合北海道、北海道平和運動フォーラム、民主教育をすすめる道民連合、北教組、北海道私立学校教職員組合協議会、札幌市立高等学校教職員組

取り扱い団体